

「農業メインバンク」機能の一層の強化に向けた JA バンクの取組みについて

JA バンク（JA・信連・農林中金）では、現行 JA バンク中期戦略（平成 22～24 年度）において、「農業メインバンク」機能強化を柱とし、組合員・農業者に対する農業金融サービスの強化に取り組んでまいりました。

農業を取り巻く厳しい環境、農業経営の大規模化の進展等のなか、地域農業を支えていく担い手の確保・育成をサポートし、持続可能な農業を支えていくために、次期 JA バンク中期戦略（平成 25～27 年度）においても「農業メインバンク」機能強化を最重要テーマとし、新たな施策も含め、JA バンクの総合力を発揮して取組みを一層強化して取り組んでまいります。なお、主な取組みは下記のとおりでございます。

1 農業者ニーズの把握とそれに対応するための態勢構築

正組合員を中心とした中小個人農業者への農業金融サービスの適切な提供に加え、JA バンク全体で、大規模個人農業者・農業法人等の多様なニーズに応えていきます。

- (1) JA バンク一体となった農業者への対応（県域「農業金融センター機能」の拡充）
農業者への融資相談等のより一層の充実を図るために、県域の信連等における「農業金融センター機能」の拡充を図ります。

地域の実情に合わせた JA 農業融資商品の企画推進・提供、農業法人等の資本増強ニーズに応えるべく各種ファンド等の資本供与の枠組みの提供、加えて「JA バンク農業金融プランナー」等資格制度奨励、各種研修会開催などを通じて、多様化する農業者ニーズに応える農業融資担当者の育成にも注力してまいります。

- (2) JA グループの総合力を活かした農業者への対応（事業間連携体制の構築・拡充）
総合事業体として、信用部門と営農・経済部門との連携をより緊密にし、事業横断的に担い手経営体や多様な担い手をサポートしてまいります。

- (3) 農業関係資金の対応力強化

営農計画段階からの農業者の資金ニーズを的確に把握し、各種商品等の提案・提供、資金対応時の適切なアドバイスにより、農業者の健全な営農・経営のサポートを行います。

引き続き、JA バンク利子助成（最大 1 %）を実施し、農業者の支援に取り組んでまいります。また、担い手経営体等の金融サポートとして 24 年度に実施した農業近代化資金への利子助成につきましても継続いたします。

2 大規模個人農業者・農業法人等への対応力強化

現行、JA バンク中期戦略において、地域農業の中核を担っていく大規模個人農業者・農業法人等に対して、グループをあげて農業金融サービスの提供を行ってまいりましたが、引き続きこの訪問活動を徹底し、多様化・高度化するニーズに応じてまいります。

(1) 大規模個人農業者・農業法人等への対応力強化

引き続き、JA バンクとして、大規模個人農業者・農業法人等に対して、確実な訪問活動、ニーズ補足、金融を中心とする各種サービス提供を実施してまいります。

とりわけ、現行 JA バンク中期戦略において、技術力がありながら資本が僅少な農業法人等の育成・支援のための資本供与の枠組みとして新設した「アグリシードファンド」に加え、農業法人等の規模拡大ニーズ（農地取得・集積化、販売加工等への進出による設備投資等）が高まることが予想されることから、これに応える「担い手経営体応援ファンド」（仮称）の創設を検討してまいります。

なお、JA・信連・農林中金の役割分担のなかで、農林中金においても、日本政策金融公庫の資金・機能を活用しつつ、既往資金メニューを見直し運転資金等への対応を図ってまいります。

(2) 農商工連携推進・6次産業化促進

農畜産物の販売力強化等をサポートするために、引き続き、売り手・買い手のマッチング機能を強化し、県域・ブロック域の商談会・セミナー等を開催してまいります。

(株)農林漁業成長産業化支援機構法を踏まえて取りまとめられた JA グループにおける6次産業化促進にかかる方針に基づき、農林中金による機構への出資、他全国連と連携した6次産業化事業体へ直接出資するサブファンドの立上げ等により、今後、JA バンクとしても6次産業化促進に取り組んでまいります。

3 地域・社会貢献

平成19年度より実施している、JA バンクの一体的な社会貢献の取組みである「JA バンクアグリサポート事業」を継続してまいります。

また、地域（農村）の活性化の観点から、農林中金における他の全国連との連携によるノウハウ蓄積、JA 等へのコンサル機能や資金ツールの提供等を通じ、今後、JA バンクとしての再生可能エネルギー取組支援を行ってまいります。

(1) JA バンクアグリサポート事業

長期的視点に立ち、子どもに対して農業や食の大切さを教える観点から、「教材本贈呈事業」および「教育活動助成事業」を継続してまいります。

(2) 再生可能エネルギーにかかる取組支援

再生可能エネルギーの利活用等にかかるニーズの高まり等を踏まえ、太陽光発電事業等の資金ニーズを踏まえた全国要項資金の創設検討、融資・事業ノウハウの蓄積を進めてまいります。

以 上

(本件に関するお問い合わせ先)

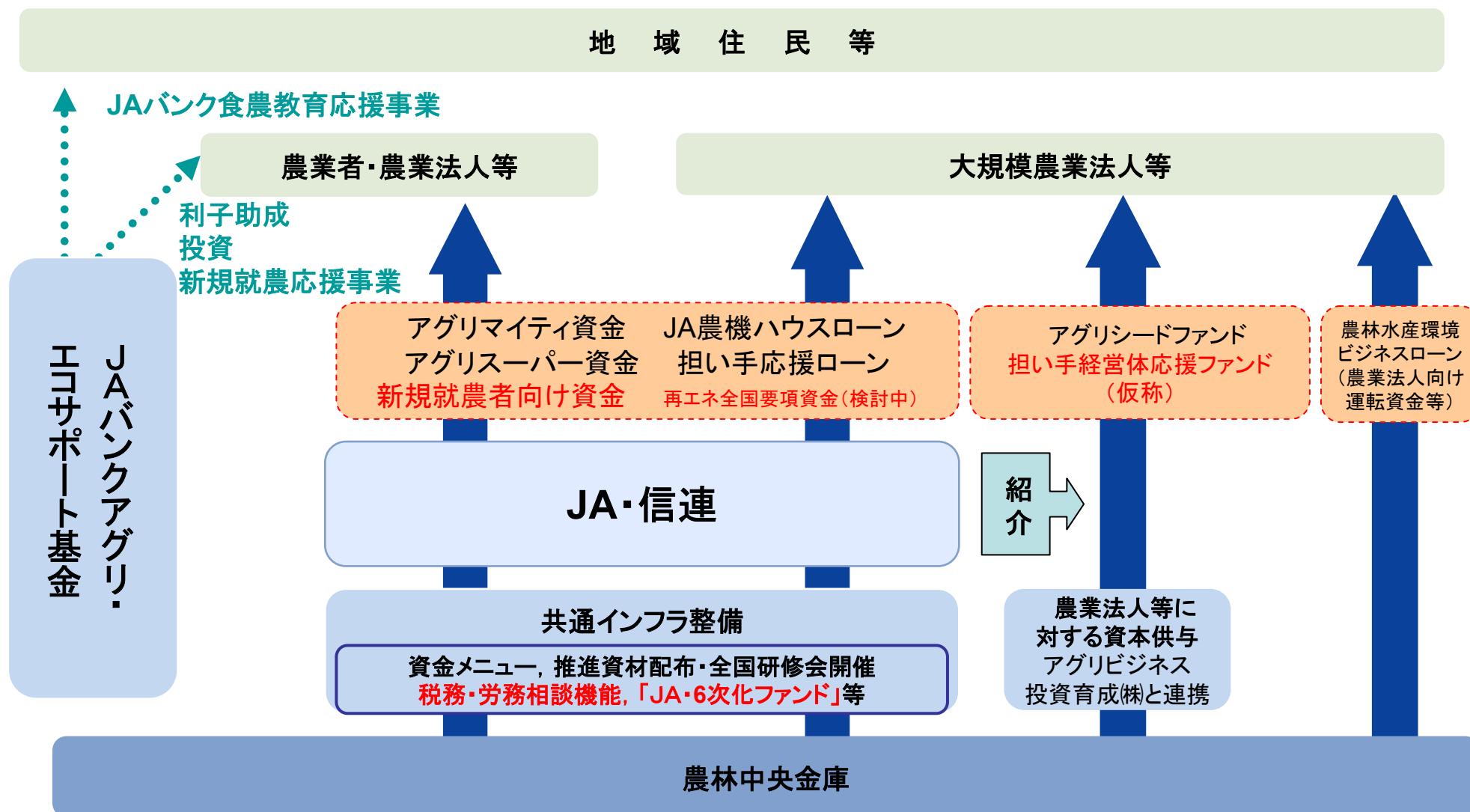
農林中央金庫 広報企画室 (木村、岡元)

TEL : 03-5222-2017

參考資料

JAバンクグループの農業担い手支援

農林中央金庫



アグリマイティ資金: 運転・設備資金 JA農機ハウスローン: 生産設備資金 農林水産環境ビジネスローン: 生産および加工・流通・販売等にかかる設備・運転資金等
アグリスーパー資金: 水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金 担い手応援ローン: JAで行う税務対応支援等を受けている農業者向け運転資金

出所: 農林中央金庫

- 「農業メインバンク」として機能発揮のため、JA・信連・農林中金が一体となって各種取組みを実施
- 持続可能な農業を実現するために地域農業を支えていく担い手の確保・育成をサポート

(農業を取り巻く環境)

農産物価格低迷
生産コストの上昇

農業者の高齢化・
後継者不足

農地集積の進展に
伴う経営規模拡大

食の安全・安心
への関心の高まり

地域・農村
の疲弊

対応の方向性

農業経営(農業者の収益向上)
への支援

地域農業の担い手の規模拡大
ニーズ等にかかる支援

地域(農村)・社会貢献
再生可能エネルギーの利活用

JAバンクグループの主な取組み

6次産業化促進
ビジネスマッチング
商談会・セミナー

JAバンク利子
助成
新規就農応援

訪問活動によるニーズ把握
多様な資金メニューの提供
(貸出・資本供与)
税務・労務相談

食農教育応援
(教材本贈呈・教
育活動助成)

再生可能エネル
ギーの利活用に
かかる取組支援

JAバンクの農業法人等に対する資本供与サポートについて

農林中央金庫

	上限額/件	形態	資本供与対象	資金供与の主目的	備考
担い手経営体 応援ファンド (新設・仮称)	なし 原則出資比率 50%	無議決権株式	「人・農地プラン」 「地域営農ビジョン」 による「担い手経営 体」などの農業法人 等	農地取得, 設備投資による 経営規模の拡大	取扱期間 平成25~27年
アグリシード ファンド	原則10百万円 出資比率50%	無議決権株式	資本不足ながらも, 優れた技術力のあ る農業法人等	資本不足の解消を通じた, 将来性のある農業法人等の 育成	
東北農林水産業 応援ファンド	原則30百万円 無議決権の場合, 出資比率上限なし	無議決権株式	被災地の農林水産 法人等	営農再開など被災地におけ る農林水産業者等の復興の 加速	対象は被災者あるい は被災3県限定
アグリ社 プロパーファンド	社内規程による 出資比率50%	無議決権株式 普通株式	農業法人全般	財務基盤の安定化, 安定株 主対策, 対外信用力の向上	
JA・6次化ファンド (新設・仮称)	なし 出資比率50%	普通株式 無議決権株式	6次産業化事業体 (JA・農業法人等)	2・3次産業との連携による 農畜産物の付加価値創出 (販売力強化)	6次産業化法に 基づく認定業者

(注) 上記表は農業法人(株式会社)への出資を想定